

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社GRCS
【英訳名】	GRCS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 慈和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
【電話番号】	03(6272)9191
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田中 郁恵
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
【電話番号】	03(6272)9191
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 田中 郁恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高	(千円)	1,113,915	1,366,361	2,398,915
経常損失( )	(千円)	16,592	131,002	187,299
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( )	(千円)	-	160,578	209,019
四半期純損失( )	(千円)	12,040	-	-
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	-	156,724	202,255
純資産額	(千円)	741,412	325,419	481,703
総資産額	(千円)	1,301,565	1,610,438	1,500,497
1株当たり四半期(当期) 純損失( )	(円)	9.20	125.44	160.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.9	17.7	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	176,936	118,390	251,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	45,059	156,464	19,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	21,357	190,765	204,230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	674,651	763,367	847,454

回次		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	3.91	42.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第18期第2四半期連結累計期間及び第18期第2四半期連結会計期間に代えて、第18期第2四半期累計期間及び第18期第2四半期会計期間について記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、参考として、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績と前第2四半期累計期間の個別経営成績の比較情報を記載しております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあり景気は緩やかに回復しております。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動が懸念される状況が続いております。

当社グループが属する事業環境においては、サプライチェーンマネジメントの整備やESG投資・SDGs推進を考慮したリスクマネジメントへの取組みが進む等、GRC及びセキュリティ領域への対応に関心が高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、GRC及びセキュリティの視点に着目し、日本企業の成長や外部環境の変化に伴い増加する脅威や企業課題を解決する事業を展開しております。テクノロジーを活用して情報管理が属人的かつ複雑な業務の効率化を図り、迅速な経営判断や企業成長の最大効率化を支援しております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存顧客へのアップセルが堅調に推移したことに加えて、プロダクトを中心に新規顧客との取引が増加いたしました。「外部委託先管理」や「マネーロンダリング対策」などのキーワードに対してDX需要が高い金融業界からの引合いが増加し、「個人情報管理」ではグローバル企業を中心に新規取引を拡大しております。また、フィナンシャルテクノロジーのサービス強化や費用効率の向上を図るためEOS Software Limitedから金融テクノロジーソリューション事業の譲受を行い、ワールドクラスの開発チームが資本市場における先端テクノロジーの情報を収集しソリューションを一気通貫で提供できる体制を整えると同時に、労務費の低減に努め売上高総利益率の改善に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,366,361千円（前年同期比22.7%増）、売上総利益345,028千円（同44.8%増）、営業損失125,937千円（前年同期は営業損失9,990千円）、経常損失131,002千円（前年同期は経常損失16,592千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失160,578千円（前年同期は四半期純損失12,040千円）となりました。

なお、当社グループはGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ109,940千円増加し1,610,438千円となりました。

長期間の請負契約に係る債権の回収により、売掛金及び契約資産が102,648千円減少いたしました。また、フィナンシャルテクノロジーを強化するための事業譲受を行い、譲受対価の支払等により現金及び預金が84,086千円減少、のれんが235,119千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、資産合計が増加いたしました。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ266,224千円増加し1,285,018千円となりました。

事業譲受対価のうち譲受完了時点で将来的な支払が確定している債務を認識し、長期末払金が100,000千円増加いたしました。また、金融機関からの資金調達により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が17,758千円増加、短期借入金が74,998千円増加、社債の発行により社債（1年内償還予定の社債を含む）が100,000千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ156,284千円減少し325,419千円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が160,578千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は17.7%（前連結会計年度末29.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、763,367千円となり、前連結会計年度末残高に比べ84,086千円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は118,390千円（前年同四半期176,936千円の支出）となりました。

資金の主な増加要因は、長期間の請負契約に係る債権の回収による売上債権の減少額102,648千円、プロダクトの販売によるサブスクリプション収入の契約負債の増加額55,456千円であります。

資金の主な減少要因は、仕入債務の支払による減少額47,180千円、プロダクトのライセンス仕入による前渡金の増加額67,926千円、税金等調整前四半期純損失131,002円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は156,464千円（前年同四半期45,059千円の支出）となりました。

これは主に、事業譲受による支出150,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は190,765千円（前年同四半期21,357千円の収入）となりました。

これは主に、事業投資やM&A等に柔軟に対応することを目的とした、長期借入れによる収入100,000千円、社債の発行による収入97,569千円、約定返済となる長期借入金の返済による支出82,242千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について変更を行っております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計上の見積りの変更）」に記載のとおりであります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,310,020	1,313,180	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	1,310,020	1,313,180	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日 (注)	220	1,310,020	220	299,420	220	249,420

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年6月1日から2023年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,160株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,160千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社Trojans	東京都千代田区一番町10番8号	450,000	35.15
塚本 拓也	千葉県市川市	80,000	6.25
佐々木 慈和	神奈川県鎌倉市	70,100	5.48
板倉 聡	東京都豊島区	60,000	4.69
田中 郁恵	東京都渋谷区	40,000	3.12
a uカブコム証券会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	35,800	2.80
稲津 暢	東京都大田区	20,000	1.56
三菱UFJキャピタル7号投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	15,000	1.17
宮越 則和	東京都中央区	11,900	0.93
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	10,700	0.84
計	-	793,500	61.98

- (注) 1. 当社は、自己株式を29,800株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 合同会社Trojansの持株数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。  
三井住友信託銀行株式会社 250,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,279,100	12,791	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,120	-	-
発行済株式総数	1,310,020	-	-
総株主の議決権	-	12,791	-

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社GRCS	東京都千代田区丸の内一丁目 1番1号パレスビル5階	29,800	-	29,800	2.27
計	-	29,800	-	29,800	2.27

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	847,454	763,367
売掛金及び契約資産	397,931	295,283
仕掛品	362	4,813
前渡金	25,644	93,570
前払費用	35,537	55,034
その他	11,010	2,721
流動資産合計	1,317,941	1,214,792
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,529	40,175
工具、器具及び備品(純額)	734	5,167
有形固定資産合計	42,264	45,342
無形固定資産		
ソフトウェア	11,378	8,954
のれん	-	235,119
無形固定資産合計	11,378	244,073
投資その他の資産		
長期前払費用	1,320	1,127
繰延税金資産	84,455	65,195
差入保証金	43,138	37,293
その他	0	250
投資その他の資産合計	128,913	103,866
固定資産合計	182,556	393,282
繰延資産		
社債発行費	-	2,362
繰延資産合計	-	2,362
資産合計	1,500,497	1,610,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,127	75,946
短期借入金	29,165	104,163
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	142,788	157,788
未払費用	185,573	163,354
未払法人税等	18,086	11,678
未払消費税等	37,785	20,605
契約負債	65,465	120,921
預り金	7,072	7,964
賞与引当金	148	10,253
流動負債合計	609,212	692,676
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	396,379	399,137
資産除去債務	13,202	13,205
長期未払金	-	100,000
固定負債合計	409,581	592,342
負債合計	1,018,793	1,285,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,200	299,420
資本剰余金	263,669	263,889
利益剰余金	18,753	179,331
自己株式	99,713	99,713
株主資本合計	444,403	284,264
新株予約権	317	317
非支配株主持分	36,983	40,837
純資産合計	481,703	325,419
負債純資産合計	1,500,497	1,610,438

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日 )
売上高	1,366,361
売上原価	1,021,333
売上総利益	345,028
販売費及び一般管理費	470,966
営業損失 ( )	125,937
営業外収益	
受取利息	4
受取賃貸料	727
その他	382
営業外収益合計	1,114
営業外費用	
支払利息	3,752
為替差損	2,184
その他	242
営業外費用合計	6,179
経常損失 ( )	131,002
税金等調整前四半期純損失 ( )	131,002
法人税、住民税及び事業税	6,462
法人税等調整額	19,259
法人税等合計	25,721
四半期純損失 ( )	156,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,854
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	160,578

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失( )	156,724
四半期包括利益	156,724
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	160,578
非支配株主に係る四半期包括利益	3,854

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年12月1日  
至 2023年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	131,002
減価償却費	5,704
のれん償却額	14,880
受取利息	4
支払利息	3,834
為替差損益( は益)	2
売上債権の増減額( は増加)	102,648
棚卸資産の増減額( は増加)	4,451
仕入債務の増減額( は減少)	47,180
賞与引当金の増減額( は減少)	10,105
契約負債の増減額( は減少)	55,456
前渡金の増減額( は増加)	67,926
未払費用の増減額( は減少)	16,970
未払消費税等の増減額( は減少)	17,179
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	531
その他の資産の増減額( は増加)	20,770
その他の負債の増減額( は減少)	892
その他	70
小計	111,363
利息の受取額	4
利息の支払額	3,323
法人税等の支払額	13,060
法人税等の還付額	9,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,358
資産除去債務の履行による支出	5,700
事業譲受による支出	150,000
差入保証金の差入による支出	7,848
差入保証金の回収による収入	13,692
その他	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額( は減少)	74,998
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	82,242
社債の発行による収入	97,569
新株予約権の行使による株式の発行による収入	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	84,086
現金及び現金同等物の期首残高	847,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,367

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、フィナンシャルテクノロジーの案件に関しては、従業員の給与と変動が少ないため、稼働時間を基に進捗度を見積ることが合理的であると判断し、一定の期間にわたって充足される履行義務の進捗度の見積方法を、従来の見積りプロジェクト総原価に占める発生原価の割合によるインプット法から、見積り総工数に対する発生工数の割合に基づくインプット法へ変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給料及び手当	159,012千円
支払手数料	49,506

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金	763,367千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	763,367

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
ソリューション プロダクト	1,278,922 87,439
顧客との契約から生じる収益	1,366,361
外部顧客への売上高	1,366,361

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純損失( )	125円44銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	160,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	160,578
普通株式の期中平均株式数(株)	1,280,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社G R C S

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G R C Sの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G R C S及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。